

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号御堂筋ダイヤモンドビル
【電話番号】	06(4708)1001

(注) 平成23年10月24日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所	大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー19階
電話番号	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号御堂筋ダイヤモンドビル
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	3,611,402	4,359,014	15,905,900
経常利益(千円)	217,476	244,486	955,525
四半期(当期)純利益(千円)	134,011	142,517	489,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,309	137,455	494,195
純資産額(千円)	3,945,867	4,231,412	4,230,313
総資産額(千円)	5,296,776	5,807,466	6,206,301
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.66	15.57	53.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	14.62	15.54	53.35
自己資本比率(%)	74.5	72.9	68.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後のサプライチェーン復旧等による経済活動の正常化により持ち直しの傾向が見られたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の状態により先行き不透明となっております。雇用情勢につきましても、完全失業率が高水準で推移しており、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属する人材サービス業界では、労働者派遣法改正の見通しが立たない中、女性を中心に生活様式に合わせて派遣という働き方を選んでいる等の理由から、企業からも求職者からも労働者派遣事業はニーズのあるものとして認識されてきております。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においては、スマートフォン市場の拡大に伴い各通信キャリア間の競争が激化し、新機種やデータ端末等の新商材の発売により接客時間も長くなっており、高い説明能力を持つ販売スタッフへのニーズが高まっております。

このような状況のもと、当社グループでは、携帯電話販売業務全般にわたる知識やノウハウを活かし、売り場での情報収集を強化し、必要とされる人材の育成及び配置、品質維持のための就業後の継続フォローに努めました。

その一方で、新規、既存を問わずスタッフの希望する労働条件と、顧客企業の需要を迅速かつ的確に把握しマッチングを高めることで、雇用の確保に邁進いたしました。

また、事業会社であるジェイコム株式会社において、平成23年6月に携帯電話業界向けサービスに次ぐ、第二・第三の柱を築くべく、「事業開発部」を新設し、保育業界やアパレル業界向けサービスに注力いたしました。

保育サービスを営む持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社につきましても、引き続き、認可・認証保育園の開設、院内・企業内・学内での保育サービスの受託に努めております。また、慢性的な保育士不足に悩む保育業界にジェイコム株式会社から人材を提供するため、保育士育成や保育園の運営等の知識やノウハウを共有し、相互の成長を図っております。

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合人材 サービス事業	西日本地区	1,425,769	39.5	1,759,355	40.3	6,321,500	39.8
	東海地区	545,404	15.1	571,540	13.1	2,388,110	15.0
	東日本地区	1,523,459	42.2	1,908,015	43.8	6,744,691	42.4
小計		3,494,633	96.8	4,238,911	97.2	15,454,302	97.2
マルチメディア サービス事業	-	116,768	3.2	120,102	2.8	451,598	2.8
合計		3,611,402	100.0	4,359,014	100.0	15,905,900	100.0

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,359,014千円(前年同期比20.7%増)、営業利益は209,736千円(同4.4%増)、経常利益は244,486千円(同12.4%増)、四半期純利益は142,517千円(同6.3%増)と、前年同期比で増収増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,788,000	9,788,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注1)
計	9,788,000	9,788,000	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日 (注)1	9,727,120	9,776,000	-	1,359,280	-	1,528,880
平成23年6月1日~ 平成23年8月31日 (注)2	12,000	9,788,000	402	1,359,682	402	1,529,282

(注)1. 平成23年6月1日をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,160	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,720	45,720	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,880	-	-
総株主の議決権	-	45,720	-

（注）平成23年6月1日付で普通株式1株を200株に株式分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、当第1四半期会計期間末日現在において、完全議決権株式（自己株式等）は普通株式632,000株、完全議決権株式（その他）は普通株式9,156,000株、発行済株式総数は9,788,000株、議決権の数（個）は91,560個となっております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市中央区西心斎橋 二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル	3,160	-	3,160	6.46
計	-	3,160	-	3,160	6.46

（注）平成23年6月1日付で普通株式1株を200株に分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は632,000株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,941	1,063,033
受取手形及び売掛金	1,697,451	1,809,525
有価証券	1,297,567	1,200,637
商品	1,238	990
信託受益権	499,889	199,891
その他	274,033	241,978
貸倒引当金	1,730	1,840
流動資産合計	4,875,391	4,514,216
固定資産		
有形固定資産	53,144	42,260
無形固定資産		
のれん	6,538	4,903
その他	39,022	37,403
無形固定資産合計	45,560	42,306
投資その他の資産		
投資有価証券	800,979	691,507
差入保証金	104,822	161,896
その他	336,995	365,872
貸倒引当金	10,592	10,592
投資その他の資産合計	1,232,205	1,208,683
固定資産合計	1,330,910	1,293,250
資産合計	6,206,301	5,807,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,120	72,506
未払金	1,138,805	1,127,467
未払法人税等	296,853	93,289
未払消費税等	390,796	169,826
賞与引当金	59,268	33,670
その他	31,143	79,293
流動負債合計	1,975,988	1,576,054
負債合計	1,975,988	1,576,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,280	1,359,682
資本剰余金	1,528,880	1,529,282
利益剰余金	2,083,638	2,088,996
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	4,235,413	4,241,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,100	10,163
その他の包括利益累計額合計	5,100	10,163
純資産合計	4,230,313	4,231,412
負債純資産合計	6,206,301	5,807,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	3,611,402	4,359,014
売上原価	2,980,847	3,641,506
売上総利益	630,554	717,507
販売費及び一般管理費	429,753	507,770
営業利益	200,801	209,736
営業外収益		
受取利息	5,017	7,009
受取配当金	1,641	1,795
信託受益権収益配当金	861	323
持分法による投資利益	5,681	24,144
その他	3,556	2,471
営業外収益合計	16,758	35,744
営業外費用		
長期前払費用償却	77	157
株式交付費	-	837
その他	5	-
営業外費用合計	82	994
経常利益	217,476	244,486
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,080	-
特別利益合計	6,080	-
特別損失		
減損損失	-	9,097
その他	-	1,030
特別損失合計	-	10,128
税金等調整前四半期純利益	223,556	234,358
法人税等	89,545	91,840
少数株主損益調整前四半期純利益	134,011	142,517
四半期純利益	134,011	142,517

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,011	142,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,702	5,064
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	15,702	5,062
四半期包括利益	118,309	137,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,309	137,455

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。	
当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。	
なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
1 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引計 1,800,000千円	1 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引計 1,800,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
減価償却費	6,581千円	5,408千円
のれんの償却額	1,634	1,634

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	91,260	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	137,160	3,000	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が欠しいと考えられるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円66銭	15円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,011	142,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,011	142,517
普通株式の期中平均株式数(株)	9,144,000	9,156,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円62銭	15円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,359	16,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年6月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 2,931円14銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,923円03銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

ジェイコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。